

平成 30 年度(2018 年度)
年 次 報 告 書

一般社団法人日本臨床心理士会

東京都文京区本郷二丁目 27 番 8 号

目 次

I. 平成 30 年度 事業報告書

はじめに	1
1. 委員会活動報告.....	3
(1) 編集委員会.....	3
(2) 倫理委員会.....	3
(3) 医療保健領域委員会.....	4
(4) 産業・組織領域委員会.....	5
(5) 被害者支援委員会.....	5
(6) 教育領域委員会.....	6
(7) 私設心理相談領域委員会.....	6
(8) 児童福祉委員会.....	7
(9) 障害者福祉委員会.....	7
(10) 高齢者福祉委員会.....	8
(11) 司法矯正領域委員会.....	8
(12) 支援事業委員会.....	9
(13) 自死予防専門委員会.....	9
(14) アディクション対策専門委員会.....	10
(15) ひきこもり対策専門委員会.....	10
2. プロジェクトチーム活動報告.....	11
(1) 公認心理師制度対応プロジェクトチーム.....	11
(2) 災害支援プロジェクトチーム.....	12
(3) 研修企画検討プロジェクトチーム.....	12
3. 臨床心理講座・研修会開催状況.....	13
4. 公認心理師現任者講習会実施状況.....	17
5. 電話相談事業.....	18
6. ひきこもりの家族支援事業.....	19
7. 雑誌、ニュースレター、メールマガジンの発行.....	21
8. ホームページの利用状況.....	31
9. 行政機関、他機関・団体への委員・役員等の選出状況.....	33
10. 後援名義使用承認一覧表.....	34
11. 代議員会・理事会・常任理事会に関する事項.....	36
(1) 代議員会開催状況.....	36
(2) 理事会開催状況.....	36
(3) 常任理事会開催状況.....	37

II. 平成 30 年度決算報告書

貸借対照表等決算書類.....	39
役員名簿.....	50
代議員名簿.....	51

平成 30 (2018) 年度事業報告

はじめに

平成 30 年度もそれまでの事業を概ね踏襲し、会員への情報提供、研修事業等を実施した。第 3 期最終年度となる平成 30 年度における当会事業を以下のとおり遂行したことを報告する。

○ 社会の要請への対応

前年度に引き続き、以下のとおり社会の要請に対応した。

- ① チーム学校の考え方に基づくスクールカウンセラーのあり方等に関する研修や諸会議に参画した。
- ② 学校での事件、事故への第三者委員会委員推薦について協力した。
- ③ チーム医療関連団体、福祉関連団体、経済産業関連団体等との連携・協力に取り組んだ。
- ④ 自殺対策、ひきこもり対策、障害者福祉等さまざまな当事者団体との連携・協力を、委員会活動も含めて行った。
- ⑤ 海外への緊急スクールカウンセラー派遣、被災地域自治体へのスクールカウンセラー派遣の要請に対応した。
- ⑥ 当会としての社会貢献活動として、電話相談、ひきこもり家族支援プログラムを実施した。

○ 研修事業

前年度に引き続き、以下のとおり研修会及び臨床心理講座を開催するとともに、当年度より新たに認知機能・神経心理アセスメント研修を医療保健領域委員会、障害者福祉委員会、高齢者福祉委員会の合同企画により実施した。詳細は 13～16 ページに記載のとおりである。

なお、研修会毎のアンケート調査では研修満足度が高い一方、地方開催を要望する声が大きく、今後の課題である。

- ① 定例研修会Ⅰを東京で 2 日間、定例研修会Ⅱを大阪で 2 日間開催し、合計約 3,600 名が参加した。
- ② 当年度が 3 回目となる「臨床心理士」新規資格取得者基礎研修会を開催し、260 名が参加した。
- ③ 倫理委員会、医療保健領域委員会、産業・組織領域委員会、児童福祉委員会により団体会員の担当者研修会を開催し、毎回 40 名を超える参加があった。
- ④ 臨床心理講座を計 46 講座開催し、合計約 2,150 名の参加があった。各講座の定員 50 名に対し平均 47 名の参加であった。
- ⑤ 産業・組織領域委員会、司法矯正領域委員会により団体会員が主催する研修会に講師派遣の協力を行った。
- ⑥ 第 1 回認知機能・神経心理アセスメント研修を 2 日間コースで新たに実施し、約 230 名が参加した。
- ⑦ 当会研修事業の一環として、公認心理師現任者講習会を団体会員の協力を得て全国 7 箇所で開催した。詳細は 17 ページに記載のとおりである。収支状況については決算報告を参照。

○ 災害への備え

来るべき災害に備え、以下のとおり活動するとともに、災害時の心理支援のためのガイドラインを作成した。

- ① 前年度に引き続き災害支援ブロック活動の推進に努めた。
- ② 団体会員を通じ、災害時に活動する会員の災害医療研修への参加費を助成するとともに、研修修了者による活動グループの組織化を進めた。
- ③ 来るべき災害支援に備え、前期繰越収支差額のうちの一定額を特別災害時支援引当資産に積み立てることとし、当年度より実施した。詳細は決算報告を参照。

- ④ 災害支援プロジェクトチームにて「災害時の心理支援のためのガイドライン」（暫定版）を作成し、会員及び団体会員からの意見募集を経て、「災害支援心理士の活動のためのガイドライン」として当会ホームページに掲載し、活用を促した。

○委員会等組織体制の継続

前年度に引き続き、15 委員会と 3 プロジェクトチームで活動を進めた。

なお、各委員会及びプロジェクトチームからの報告は次ページ以降に記載のとおりである。

○公認心理師制度への当会としての対応

- ① 公認心理師資格を併せ持つ会員が多くなる状況が見込まれるため、理事会決議に沿った当会組織体制の変更（名称変更等）に取り組んだが、代議員会での承認が得られず実現に至らなかった。
- ② 研修事業でも報告のとおり、経過措置受験の会員のために前年度から準備してきた公認心理師現任者講習会を全国 7 箇所で開催した。
- ③ ホームページ、雑誌、ニュースレター、メールマガジンを通じ、会員への諸情報の提供を継続した。
- ④ 第 1 回試験で受験資格を得られなかった会員に対するアンケート調査を実施し、第 2 回試験受験者への情報提供を行った。
- ⑤ 一般社団法人日本公認心理師協会との連携・協力関係を構築するとともに、同協会の活動を当分の間支援すること及び公認心理師現任者講習会の収支残高（14,362,013 円）を同協会に寄付することを理事会決議した。

○事務局担当事業

最後に事務局の活動について以下に報告する。

- ① 総務部、研修事業部、支援事業部の組織体制を継続し、常勤 6 名、非常勤 3 名で運営した。
- ② 会員への広報としてホームページを適宜更新するとともに、雑誌を 2 回、ニュースレターを 3 回発行し、メールマガジンを 14 回配信した。詳細は 21～30 ページに記載のとおりである。
- ③ 前年度より臨床心理講座をウェブ申込としたが、当年度より研修会についてもウェブ申込を実施し、更なる業務、所要経費の効率化を図った。
- ④ 前年度に引き続き、約 40 名の相談員により定例電話相談を実施した。詳細は 18 ページに記載のとおりである。
- ⑤ 前年度に引き続き、支援事業委員会及びひきこもり対策専門委員会の協力を得てひきこもりの家族支援事業として、セミナー・相談会、グループセミナー等を実施した。詳細は 19～20 ページに記載のとおりである。なお、ひきこもり対策専門委員会にて「[心理職のための]ひきこもり人と家族への支援ガイド」を作成し、当会ホームページに掲載の上、活用を促した。
- ⑥ 行政、自治体等からの諸要請に対し、各委員会等との連携のもとに適宜対応した。
- ⑦ 東日本大震災関連で自治体からの要請に応じて事務を継続した。
- ⑧ 平成 30 年 7 月豪雨災害に際しては災害支援本部の事務を執り行った。
- ⑨ 委員会・プロジェクトチームの活動に関する事務局協力体制を強化し、多くの会議を事務局員がサポートした。また会議開催においては一部スカイプ利用を行った。
- ⑩ 選挙管理委員会のもと第 4 期代議員選出の選挙管理業務の事務を行った。

【会員の動向】

平成 29 年度末会員数	20,708 名		
平成 30 年度入会者	733 名	退会者	453 名
平成 30 年度末会員数	20,988 名		

1. 委員会活動報告

(1) 編集委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	徳丸 享	<p>1. 委員会を6回開催した(5月13日、7月22日、9月16日、11月25日、1月27日、3月16日)。</p> <p>2. 85号を2018年7月31日に刊行し、8月初旬に会員等に発送した。</p> <p>3. 86号を1月31日に刊行し、2月初旬に会員等に発送した。</p> <p>4. 読者にわかりやすく、正確に記事内容が伝わるよう執筆が伴を随時更新し、執筆者への周知を図った。また、記事が見開き2ページを単位として掲載できるよう執筆者に原稿文字数についての配慮を依頼した。</p>
担当役員	高橋 幸市	
副委員長	松浦 慶子	
委員	厚坊 浩史	
委員	坂本 憲治	
協力委員	竹林 一恵	
事務局	角 充宏	

(2) 倫理委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	江口 昌克	<p>1. 委員会を6回開催した(5月12日、7月29日、9月30日、11月10日、1月13日、3月31日)。</p> <p>2. 会員の倫理意識の向上のための啓発活動を行った。</p> <p>(1) 研修講師を派遣した(2件:愛知県(6月)・和歌山県(10月))。</p> <p>(2) 都道府県担当者会議を開催した(平成30年11月11日(日))。</p> <p>(3) 臨床心理講座を1回開催した(平成31年2月10日「臨床心理活動に必要な倫理～学校臨床・学生相談における～」した)。</p> <p>3. 倫理をめぐる相談・苦情および倫理違反への対応を行った。</p> <p>4. 内外組織と連携する。</p> <p>(1) ロールジャッパ・テスト図版使用についての意見書を日本ロールジャッパ学会、包括システムによる日本ロールジャッパ学会、日本心理臨床学会との連名で対応した。</p> <p>4. 倫理規程・綱領の見直しについて、引き続き検討を行った。</p>
担当役員	奥村 茉莉子	
委員名	非公表	
事務局	水谷 孝之	
事務局	法眼 裕子	

(3) 医療保健領域委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	花村 温子	<p>1. 委員会を6回開催した(4月14日、6月9日、9月15日、10月13日、12月2日、2月23日)。</p> <p>2. 前期からの活動(チーム医療関連、自殺対策、公認心理師関連、診療報酬改定)を継続した。</p> <p>3. 第25回医療保健領域研修会を平成30年10月14日(日)東京にて開催した。</p> <p>4. 第9回都道府県臨床心理士会医療保健領域担当者研修会を平成30年12月2日(日)に日本臨床心理士会事務所にて開催した。</p> <p>5. 会員にとって有益な医療保健領域の情報を当会雑誌(85, 86号)、ホームページにて発信した。会員専用ページの欄に各種調査の報告が掲載されている。</p> <p>6. 「公認心理師法」施行後の対応に向けて公認心理師制度対応PT等と協働し、情報共有に努めた。</p> <p>7. チーム医療関連では、他医療関連団体との有益な連携、協力体制強化により、情報収集を行った。</p> <p>8. 「第4回医療領域で働く臨床心理士対象のウェブアンケート」を実施した。雑誌にて結果概要を報告し、HPにてデータを掲載予定。</p> <p>9. 研修企画Pと協働し、ニーズの高い研修を検討した。また、障害福祉領域委員会、高齢者福祉領域委員会と合同で、認知機能アセスメントに関する研修会を企画し、3月に実施。</p> <p>10. 臨床心理講座を4本企画した。</p> <p>11. 前期作成「医療における心理職の領域別達成目標案」を見なおし、2011年作成の「医療保健領域における臨床心理士の業務」を改定した。</p>
担当役員	津川 律子	
副委員長	福田 由利	
副委員長	藤城 有美子	
委員	河西 有奈	
委員	小林 清香	
委員	梨谷 竜也	
委員	野村 れいか	
協力委員	江口 昌克	
事務局	水谷 孝之	

(4) 産業・組織領域委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	奥村 茉莉子	1. 委員会を3回開催し（4月7日、6月16日、3月5日）、必要に応じてメールで協議した。 2. 定例研修会に延べ2日参画した。 3. 講師派遣を7県臨床心理士会に実施した。 4. 都道府県臨床心理士会担当者研修会を1回開催した。 5. 関連団体に協力した（東京経営者協会、日本産業カウンセラー協会）。 6. 新規取得者のための基礎研修会に協力した。
担当役員	江口 昌克	
副委員長	種市 康太郎	
委員	坂井 一史	
委員	島津 明人	
委員	坊 隆史	
委員	三宅 美樹	
協力委員	足立 智昭	
事務局	水谷 孝之	

(5) 被害者支援委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	川畑 直人	1. 委員会を4回開催した（8月26日、10月20日、2月15日、2月16日）。 2. 被害者支援研修会を開催した（定例研修会、大阪2019年2月16日（土）、於：大阪科学技術館）。
担当役員	花村 温子	
副委員長	中垣 真通	
委員	稲本 絵里	
委員	窪田 由紀	
委員	櫻井 鼓	
協力委員	西脇 喜恵子	
事務局	水谷 孝之	

(6) 教育領域委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	高田 晃	<p>1. 委員会を4回開催した（4月7日、7月16日、9月1日、2月16日）。</p> <p>2. 学校臨床心理士ワーキンググループ活動へ協力。 ・第23回学校臨床心理士全国研修会（8月26日 於：京都）を開催</p> <p>3. 定例研修会（2月16日、大阪） 第4回教育領域研修会の開催「スクールカウンセラーが学校で実践できる心理教育（予防教育等）について」</p> <p>4. 文部科学省への支援協力 ・いじめ防止対策協議会への参加（3回） ・SNSを活用したいじめ等に関する相談体制の構築に係るワーキンググループへの参加（5回）</p> <p>5. 都道府県臨床心理士会の教育領域関連活動への支援協力</p> <p>6. スクールカウンセラー活動の効果測定の実施方法や進め方について協議した。</p>
担当役員	徳丸 享	
副委員長	石川 悦子	
委員	窪田 由紀	
委員	高野 久美子	
委員	中谷 敬明	
協力委員	元永 拓郎	
事務局	水谷 孝之	

(7) 私設心理相談領域委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	今井 たよか	<p>1. 委員会を4回開催した（6月3日、10月8日、12月23日、3月31日）。</p> <p>2. 平成31年2月17日（日）定例研修会Ⅱ（大阪市）において、「私設心理相談領域におけるこれからの連携と協働—私設心理臨床は生き残れるか?—」をテーマとした研修会を開催した。午前には伊藤絵美先生の講演、午後は委員によるシンポジウム形式とした。</p> <p>3. 日本臨床心理士会雑誌に下記を寄稿した。 第85号「私設心理相談領域における連携と課題」 第86号「私設心理相談機関の運営と経営」</p> <p>4. 私設心理相談機関のあり方についてのガイドラインを検討した。</p> <p>5. 私設心理相談機関のリスト作成と相互交流のあり方について検討した。</p> <p>6. 医療・保健、福祉、教育などのさまざまな領域との連携・協力について検討した。</p> <p>7. 公認心理師コード902の受験資格の問題について、伊藤絵美先生よりヒアリングを行った。</p>
担当役員	徳丸 享	
副委員長	岩倉 拓	
委員	田中 究	
委員	人見 健太郎	
委員	松本 拓真	
委員	村上 雅彦	
協力委員	小林 菜穂美	
協力委員	松井 浩子	
事務局	水谷 孝之	

(8) 児童福祉委員会

メンバー	氏名	平成 30 年度事業報告
委員長	高橋 幸市	<p>1. 委員会を 4 回開催した (4 月 15 日、8 月 18 日、11 月 25 日、12 月 16 日)。</p> <p>2. 定例研修会Ⅱ (2/16 大阪) に第 17 回児童福祉専門研修会を開催した。テーマは「困難な育ちを抱えた 10 代の子どもたち—その現実には私たちに何ができるか」であり、参加者は 88 名であった。</p> <p>3. 臨床心理講座「乳児院・児童養護施設における心理臨床の実践—人生史と愛着をつなぐ観点—」を、内海新祐委員と武田由委員を講師として、8/19 に実施した。</p> <p>4. 都道府県臨床心理士会担当者研修会を 12/16 に、「激変する児童福祉制度の動向と心理職の役割」をテーマとして開催した。併せて香川県臨床心理士会と沖縄県臨床心理士会から活動報告を得て、情報交換会を実施した。</p> <p>5. 臨床心理士子育て支援合同委員会については、第 14 回子育て支援講座 (6/24 「大人のひきこもりと家族への支援」)、並びに日本心理臨床学会第 37 回大会 (8/31 神戸国際展示場) でのシポジウム「この世界と赤ちゃんの出会いを支える心理臨床」に協力した。</p> <p>6. 健やか親子 21 にも例年どおり参加した。</p>
担当役員	高田 晃	
副委員長	増沢 高	
委員	内海 新祐	
委員	坂入 健二	
委員	武田 由	
委員	八木 安理子	
協力委員	小林 規江	
事務局	水谷 孝之	

(9) 障害者福祉委員会

メンバー	氏名	平成 30 年度事業報告
委員長	奥村 茉莉子	<p>1. 委員会を 4 回開催した (4 月 20 日、7 月 21 日、9 月 24 日、12 月 9 日)。</p> <p>2. 定例研修会を延べ 4 日間参画した。</p> <p>3. 日本障害者協議会総会、政索委員会、障害福祉関連集会に参加、協力した。災害発生の際には情報交換に参画した。</p> <p>4. 文部科学省：第 14 回特別支援教育ネットワーク推進委員会に参加した。</p> <p>5. 神経・認知アセスメント研修のプログラム検討に参加し、研修会にも協力した。また高次脳機能障害のアセスメント研修の企画に取り組んでいる。</p> <p>6. 災害における障害者支援に関する動きを共有し、一部情報提供等を行った。</p>
担当役員	高橋 幸市	
副委員長	四ノ宮 美恵子	
委員	伊庭 千恵	
委員	武部 正明	
委員	中津 大介	
委員	日戸 由刈	
協力委員	緑川 晶	
協力委員	山口 加代子	
事務局	水谷 孝之	

(10) 高齢者福祉委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	香川 克	<p>1. 委員会を3回開催した（5月27日、8月18日、12月9日）。</p> <p>2. 福祉領域から医療領域にかけて広がっている高齢者支援領域での臨床心理士の活動について、実態把握を行うため、Web アンケートを実施した。その報告を今期中に取りまとめる予定である。</p> <p>3. 高齢者支援領域で活動する会員向けに、高齢者心理臨床の実践や研究に関する最新の知識や技術向上の獲得を目的とした研修会を、10月・2月の定例研修会の際に開催した。</p> <p>4. 医療保健領域委員会・障害者福祉委員会と合同で、認知機能・神経心理アセスメント研修（初級）を、3月16日・17日の2日間にわたり実施した。</p>
担当役員	高橋 幸市	
副委員長	松田 修	
委員	小野寺 敦志	
委員	桑田 直弥	
委員	藤田 雄	
委員	山中 克夫	
委員	若松 直樹	
協力委員	沼田 悠梨子	
事務局	水谷 孝之	

(11) 司法矯正領域委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	片岡 玲子	<p>1. 委員会を4回開催した（5月12日、10月27日、1月19日、2月17日）。</p> <p>2. 「再犯防止推進法及び同計画」に関する記事を雑誌第85号に投稿し、委員会活動の広報に努めた。</p> <p>3. 刑事施設の処遇カウンセラー等司法矯正領域における心理専門職の採用情報の広報に協力した。</p> <p>4. 子の引渡に係るアンケートを実施した。この結果についても、雑誌第86号に投稿した。</p> <p>5. 平成31年2月の定例研修会において、第9回司法矯正領域研修会を開催した。</p> <p>6. 講師派遣については、5件（鹿児島県、愛知県、山口県、京都府、大分県）実施した。</p> <p>7. 広報活動の一環として、当会のメールマガジンを活用した。</p>
担当役員	高橋 幸市	
副委員長	渡邊 悟	
委員	今村 洋子	
委員	押切 久遠	
委員	町田 隆司	
委員	山本 哲裕	
委員	遊間 千秋	
協力委員	吉村 雅世	
事務局	水谷 孝之	

(12) 支援事業委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	鶴 光代	1. 委員会を4回開催した（5月26日、10月23日、11月17日、2月11日）。 2. 「ひきこもり家族支援セミナー・相談会」を年2回（5月・11月）開催した。 3. 「ひきこもり家族グループセミナー」を年6回（概ね隔月）開催した。 4. 「ひきこもり支援臨床心理士の集い」は、事例検討を重ねた結果を資料としてまとめる作業をした。 5. 定例電話相談事業等を引き続き実施した。 6. ひきこもり等の当事者団体などへの講師派遣補助事業について情報収集および検討をしたが、実施にはいたらなかった。 7. SNS 相談の活用をテーマとして、臨床心理講座「SNS 相談の現状と課題」（年2回）の企画運営に協力した。 8. 支援事業（公益目的事業）のあり方について、上記のとおり、検討を進めた。
担当役員	奥村 茉莉子	
副委員長	水谷 孝之	
委員	齋藤 ユリ	
協力委員	井利 由利	
事務局	法眼 裕子	

(13) 自死予防専門委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	倉光 修	1. 委員会を4回開催した（4月7日、8月4日、10月13日、2月3日）。 2. 自殺予防週間・自殺対策強化月間における当会の活動に関して検討し、実施した。 3. 関係官庁や団体などの関係会議に出席し、自死に関する内外の動向を把握し、会員へ情報提供した。 4. 自死予防専門研修会及び自死予防専門講座の開催について検討した。 5. 当会雑誌等を通じて、自死予防における臨床心理士の役割について内外に啓発活動を行った。
担当役員	高田 晃	
副委員長	足利 学	
副委員長	勝又 陽太郎	
委員	大塚 尚	
委員	菊池 義人	
委員	梨谷 竜也	
委員	三宅 美樹	
協力委員	窪田 由紀	
事務局	水谷 孝之	

(14) アディクション対策専門委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	信田 さよ子	1. 委員会を3回開催した(6月10日、10月13日、12月8日)。 2. 2018年10月14日(日)の定例研修会において第6回研修会を開催した。 3. 日本臨床心理士会雑誌に寄稿し当会活動や関連諸学会情報を記載することで会員への周知を心掛けた。 4. 日本臨床心理士会主催 臨床心理講座においてギャンブル・ネット依存の臨床に関する講義を行い、心理職のこの領域への関与、そして会員同士の交流をはかった。 5. 日本アルコール関連問題学会や関東アルコール関連問題学会等との交流や協力をはかった。 6. ギャンブル依存やゲーム障害をめぐる国内外の動向を把握し、情報収集に努めた。 7. 2019年1月開催のWHO 執行理事会へ提出されたGaming DisorderのICD-11収載を支持する各国の学会・団体からのサポートサインに、日本臨床心理士会会長名で署名した。 8. 内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局が公募した「ギャンブル等依存症対策推進基本計画案」に対する日本臨床心理士会からのパブリックコメントを作成した。
担当役員	花村 温子	
副委員長	三原 聡子	
委員	奥田 由子	
委員	河西 有奈	
委員	小西 友	
委員	高橋 郁絵	
協力委員	石川 雅子	
協力委員	平野 学	
事務局	水谷 孝之	

(15) ひきこもり対策専門委員会

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
委員長	平野 学	1. 委員会を4回開催した(5月26日、8月5日、11月17日、1月27日)。 2. 秋の定例研修会(10月13日)を企画開催した。 3. 新規資格取得者のための研修会(5月20日)に参加。 4. 臨床心理講座を2回開催した(5月27日、11月17日)。 5. 会員や心理専門職向けのがいどを作成した。 6. 支援事業委員会に協力する形で、家族支援はけや相談会に参加した(5月、11月)。 7. 関係する様々な催しに積極的に参加しつつ、その報告等、メルマガリストで行なう形で、適宜、委員会内でシェアしあった。 8. 上記1,2,7等をもとに、当会雑誌に寄稿した。
担当役員	江口 昌克	
副委員長	境 泉洋	
委員	齋藤 暢一朗	
委員	高塚 雄介	
委員	邑口 紀子	
委員	屋代 久美	
事務局	水谷 孝之	

2. プロジェクトチーム活動報告

(1) 公認心理師制度対応プロジェクトチーム

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
代表	野島 一彦	<p>1. 会議を4回開催した（6月15日、9月21日、11月16日、2月24日）。</p> <p>2. 心理職が大同団結できるような職能集団として日本公認心理師協会をサポートしていく方向で議論を重ねた。</p> <p>3. 経過措置で公認心理師試験を受ける会員のための現任者講習会の各地での開催に協力した。</p> <p>4. 臨床心理士並びに公認心理師の質の向上のために他団体との連携も視野に入れて生涯研修システムを構築する必要性について検討した。</p> <p>5. 臨床心理士並びに公認心理師の雇用を増やすような職域拡大について最近の動向に関する情報交換を行いながら検討した。</p> <p>6. 臨床心理士並びに公認心理師の上位資格等について情報収集を行い、他団体との連携も視野に入れて検討した。</p> <p>7. 政治連盟について情報を収集し検討した。</p>
担当役員	奥村 茉莉子	
副代表	平野 学	
委員	大御 均	
委員	元永 拓郎	
委員	矢島 潤平	
委員	渡邊 直	
事務局	水谷 孝之	

(2) 災害支援プロジェクトチーム

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
代表	川畑 直人	<p>1. 会議を5回開催した（4月13日、8月9日、10月19日、12月21日、2月8日）。</p> <p>2. 全国各ブロック活動を引き続き支援し、情報交換した。</p> <p>3. 国際医療技術財団の研修会参加を各都道府県臨床心理士会に案内し、参加者を支援した。特に今年度からは各県士会からの研修会参加者推薦の形にした。</p> <p>4. 教育領域委員会と医療領域委員会からの会議参加を得た。</p> <p>5. ガイドラインを完成させた。</p> <p>6. コアチーム、CPATの研修会を開催した。</p> <p>7. 西日本豪雨災害に際して、災害支援本部との連携のもとに、現地研修会に講師派遣し、情報収集と共有化を行った。</p> <p>8. JIMTEF 災害医療委員会に参画した。</p>
担当役員	奥村 茉莉子	
委員	池 雅之	
委員	池田 美樹	
委員	今村 友木子	
委員	中津 大介	
委員	西田 泰子	
協力委員	小俣 和義	
協力委員	宮崎 圭子	
アドバイザー	小林 清香	
アドバイザー	中谷 敬明	
事務局	水谷 孝之	

(3) 研修企画検討プロジェクトチーム

メンバー	氏名	平成30年度事業報告
代表	宇田川 一夫	<p>1. 会議を4回開催した（5月19日、8月18日、11月18日、3月30日）。</p> <p>2. 定例研修会の名称や内容の重複等の検討がなされたが、より早い時期が求められるが検討する時期は内諾を受けている等の問題もあった。</p> <p>3. 臨床心理講座の名称や内容の重複等の検討はなされた。</p> <p>4. 社会的要請されている企画は、検討され実施されたと思われる。</p> <p>5. 動画配信は、制作費用、著作権、無断コピー等が検討され当分は行わない方向となった。</p> <p>6. スーパーセッションは、数は少ないが利用者があったので現状維持で行くことが決まった。</p> <p>7. 研修会の参加者のアンケートや国民の動向等から研修内容の検討がなされた。</p>
担当役員	奥村 茉莉子	
委員	乾 吉佑	
委員	津川 律子	
委員	花村 温子	
委員	萩谷 克子	
委員	藤澤 美穂	
委員	藤原 俊通	
事務局	坪井 后代	
事務局	水谷 孝之	

3. 臨床心理講座・研修会開催状況

(1) 臨床心理講座開催状況

日 程			テーマ	講 師	参加者
4月1日	(日)	10:30～16:30	幼稚園・保育園における特別支援教育(ワークショップ形式)	松村 裕美	34
4月8日	(日)	10:30～16:30	子どもの認知行動療法<基礎>	松丸 未来	44
4月30日	(月・祝)	10:30～16:30	ストレスマネジメント入門	坂上 頼子	48
5月13日	(日)	10:30～16:30	認知行動療法入門	中野 敬子	40
5月20日	(日)	10:30～16:30	産業心理臨床の実践－働く大人の発達障害を理解する－	瀬戸山 聡子	41
5月27日	(日)	10:30～16:30	CRAFTに基づいたひきこもりの家族支援	境 泉洋	41
6月2日	(土)	10:30～16:30	フォーカシングを体験的に学ぶ	日笠 摩子	30
6月9日	(土)	10:30～16:30	クライアントの個性と葛藤に応じる認知行動療法	杉山 崇	39
6月10日	(日)	10:30～16:30	医療で働く心理士の基本姿勢と基礎知識	花村・福田・小林他	32
6月23日	(土)	10:30～16:30	さまざまな素材による表現療法	齋藤 ヨリ	24
7月8日	(日)	10:30～16:30	医療機関における心理検査の実践的活用	福田 由利	45
7月21日	(土)	10:30～17:30	学齢期の発達障害への理解と具体的な支援	黒澤 礼子	49
7月22日	(日)	10:30～16:30	認知機能評価について学ぶ	梨谷 竜也	45
7月29日	(日)	10:30～17:30	心理療法統合の実際	岩壁 茂	49
8月11日	(土・祝)	10:30～16:45	箱庭療法の第一歩	篠原 道夫	47
8月19日	(日)	10:30～16:30	乳児院・児童養護施設における心理臨床の実践	内海 新祐・武田 由	51
9月17日	(月・祝)	10:30～16:30	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)相談の実際と課題	杉原 保史・宮田 智基	47
9月23日	(日)	10:30～16:30	ストレスマネジメント(中級)	坂上 頼子	40
9月24日	(月・祝)	10:30～17:30	自律訓練法	笠井 仁	30
9月29日	(土)	10:30～16:30	乳幼児期・幼児期の発達障害への理解と具体的な支援	黒澤 礼子	49
10月7日	(日)	10:30～16:30	小学校における特別支援教育(ワークショップ形式)	松村 裕美	43
10月21日	(日)	10:30～16:30	弁証法的行動療法(DBT)入門	中野 敬子	44
10月28日	(日)	10:30～16:30	日本版 WISC-IV知能検査の活用－紹介編－	大六 一志	94
11月4日	(日)	10:30～16:30	産業心理臨床の実践－働く大人の発達障害を理解する－	瀬戸山 聡子	48
11月18日	(日)	10:30～16:00	ひきこもりの家族支援入門	齋藤 暢一郎	48
12月8日	(土)	10:30～16:30	発達障害と子どもの社会的不適応について	黒澤 礼子	51
12月9日	(日)	10:30～16:30	フェルトセンスを臨床に活用する:フォーカシング指向心理療法の基本	日笠 摩子	44
12月15日	(土)	10:30～16:30	英語で学ぶ心理療法	岩壁 茂	49
12月16日	(日)	10:30～16:30	電話相談における精神疾患と発達障害のアセスメントと対応	邑口 紀子	48
12月23日	(日)	10:30～16:30	ネット・ギャンブル嗜癖の心理臨床	三原 聡子	49
12月24日	(月・祝)	10:30～16:30	思春期における特別支援教育(ワークショップ形式)	松村 裕美	50
1月6日	(日)	10:30～16:30	犯罪心理鑑定講座	橋本 和明	50
1月12日	(土)	10:30～16:30	発達障害への早期支援:「超早期療育プログラム」とは	黒澤 礼子	50
1月14日	(月・祝)	10:30～17:30	自律訓練法	笠井 仁	29
1月20日	(日)	10:30～16:30	日本版 WISC-IV知能検査の活用－実践編－	大六 一志	100
1月20日	(日)	10:30～16:30	マインドフルネスと認知・行動療法	熊野 宏昭	51

1月27日	(日)	10:30～16:30	小児がんの患者と家族への心理職としての緩和ケアとは	瀬戸・工藤・小松	50
2月9日	(土)	10:30～16:30	質的研究法入門	能智 正博	43
2月10日	(日)	10:00～16:30	臨床心理活動に必要な倫理	小林哲郎、他倫理委員	46
2月11日	(月・祝)	10:30～16:30	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)相談の実際と課題	杉原 保史・宮田 智基	40
2月17日	(日)	10:30～16:30	アセスメントとしての描画と、絵を描くという体験	横山 恭子	48
2月24日	(日)	10:30～16:30	カルト問題と臨床心理士、そして公認心理師	平野 学	48
3月9日	(土)	10:30～16:30	子どもの認知行動療法<中級>	松丸 未来	50
3月10日	(日)	10:30～16:30	医療におけるコンサルテーション・リエゾン	小林 清香	51
3月16日	(土)	10:30～16:30	家族療法入門ー親面接と見立てー	大熊 保彦・大河原 美以	49
3月23日	(土)	10:30～16:30	メールカウンセリング(遠隔カウンセリング)の理論と実際	宮崎 圭子	49
合計 46 講座					2,147 名

(2) 研修会開催状況

①定例研修会等

研修会名：日程		会 場	参加者
定例研修会Ⅰ 30年10月13日(土) ～14(日)	第11回障害の理解と支援に関する総合研修会(1)	東京ビッグサイト	412
	第5回自死予防専門研修会		242
	第4回ひきこもり対策研修会		235
	第11回障害の理解と支援に関する総合研修会(2)		407
	第25回医療保健領域研修会		409
	第15回産業・組織心理臨床専門研修会		240
	第6回アディクション心理臨床研修会		236
	第14回高齢者支援研修会		116
合 計			2,297
定例研修会Ⅱ 31年2月16日(土) ～17(日)	第12回障害の理解と支援に関する総合研修会(1)	大阪科学技術センター	273
	第4回教育領域研修会		190
	第20回被害者支援研修会		85
	第17回児童福祉専門研修会		100
	第12回障害の理解と支援に関する総合研修会(2)		283
	第16回産業・組織心理臨床専門研修会		115
	第15回高齢者支援研修会		116
	第9回司法矯正領域研修会		80
第12回私設心理相談領域研修会	67		
合 計			1,309
その他 30年5月20日 (日)	第3回(H30)「臨床心理士」新規取得者のための基礎研修会	クロス・ウェーブ府中	260
その他 31年3月16(土) ～17日(日)	第1回認知機能・神経心理アセスメント研修 (認知症コース・ベーシック)	TKPガーデンシティ PREMIUM神保町	229

②団体会員担当者研修会等

研修会名	日 程	会 場	参加者
産業・組織領域担当者研修会	平成30年6月16日	当会研修室	41
第5回全国都道府県臨床心理士会会長懇談会	平成30年11月3日	ステーションコンファレンス 万世橋	47
倫理担当者研修会	平成30年11月11日	当会研修室	40
医療保健領域担当者研修会	平成30年12月2日	当会研修室	44
児童福祉担当者研修会	平成30年12月16日	ワイルド貸会議室お茶の水	40
合 計			212

4. 公認心理師現任者講習会実施状況

No.	日 程	会場・住所	申込者	修了者
1	平成 30 年 4 月 22 日 (日)	【北海道】 札幌市教育文化会館 〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 13 丁目	123	119
	平成 30 年 4 月 28 日 (土)			
	平成 30 年 4 月 29 日 (日)			
	平成 30 年 4 月 30 日 (月・祝)			
2	平成 30 年 4 月 14 日 (土)	【岩手県】 岩手県立大学 〒020-0611 岩手県滝沢市菓子 152-52	64	63
	平成 30 年 4 月 15 日 (日)			
	平成 30 年 4 月 21 日 (土)			
	平成 30 年 4 月 22 日 (日)			
3	平成 30 年 4 月 14 日 (土)	【福島県】 福島大学 L 1 教室 〒960-1296 福島県福島市金谷川 1 番地	125	123
	平成 30 年 4 月 15 日 (日)			
	平成 30 年 4 月 21 日 (土)			
	平成 30 年 4 月 22 日 (日)			
4	平成 30 年 5 月 3 日 (木・祝)	【静岡県】 静岡市東部勤労者福祉センター清水テルサ 〒424-0823 静岡県静岡市清水区島崎町 223	121	120
	平成 30 年 5 月 4 日 (金・祝)			
	平成 30 年 5 月 5 日 (土・祝)			
	平成 30 年 5 月 6 日 (日)			
5	平成 30 年 4 月 21 日 (土)	【岡山県】 岡山大学大学院自然科学研究科棟大講義室兼 会議室 〒700-0082 岡山県岡山市北区津島中 3 丁目 1-1	137	136
	平成 30 年 4 月 22 日 (日)			
	平成 30 年 4 月 28 日 (土)			
	平成 30 年 4 月 29 日 (日)			
6	平成 30 年 4 月 21 日 (土)	【福岡県】 みらいホール&カンファレンス 〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通 2-1-82 電気ビル共創館 3 F	90	90
	平成 30 年 4 月 22 日 (日)			
	平成 30 年 4 月 28 日 (土)			
	平成 30 年 4 月 29 日 (日)			
7	平成 30 年 4 月 21 日 (土)	【沖縄県】 琉球大学医学部 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地	80	78
	平成 30 年 4 月 22 日 (日)			
	平成 30 年 4 月 28 日 (土)			
	平成 30 年 4 月 29 日 (日)			
			740	729

5. 電話相談事業

○ 定例電話相談

【実施日時】

午前（9：00～12：00）：金曜日

夜間（19：00～21：00）：月曜日～金曜日

【月別受電件数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
午前	35	33	56	42	52	43	
夜間	126	130	123	106	112	127	
計	161	163	179	148	164	170	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成30年度計
午前	51	32	23	32	37	50	486
夜間	154	152	115	120	132	147	1,544
計	205	184	138	152	169	197	2,030
						月平均	169

【参考】平成29年度 2,016件（月平均：168件）

6. ひきこもりの家族支援事業

(1) ひきこもりの家族支援セミナー・相談会

① 第5回

開催日：平成30年5月26日（土）

会場：当会会議室・研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル 4F・2F）

次第：

13：00～14：45 講演会「ひきこもる家族と共に生きていくためにできること」

講師：境 泉洋（ひきこもり対策専門委員会副委員長・宮崎大学）

15：00～15：40 個別相談会①

15：50～16：30 個別相談会②

参加者：講演会：31名（27家族）、個別相談会：18名（15家族） 相談員：10名

② 第6回

開催日：平成30年11月17日（土）

会場：当会会議室・研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル 4F・2F）

次第：

13：00～14：45 講演会「ひきこもりの葛藤を支える家族支援」

講師：齋藤 暢一郎（ひきこもり対策専門委員会委員・北海道大学）

15：00～15：40 個別相談会①

15：45～16：25 個別相談会②

参加者：講演会：16名（15家族）、個別相談会：13名（11家族） 相談員：10名

(2) ひきこもり家族グループ

① 第1回

開催日：平成30年5月28日（月）

会場：当会研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル 2F）

次第：

14：00～14：30 ミニ・レクチャー「ひきこもっていても成長できる

～充電ひきこもりのススメ～」

講師：徳丸 享（副会長・立正大学）

14：30～16：00 グループ懇談

参加者：4名（4家族）

② 第2回

開催日：平成30年7月23日（月）

会場：当会研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル 2F）

次第：

14：00～14：30 ミニ・レクチャー「ひきこもる心理を理解する

～あるべき自分と劣等感の間で～」

講師：徳丸 享（副会長・立正大学）

14：30～16：00 グループ懇談

参加者：8名（8家族）

③ 第3回

開催日：平成30年10月1日（月）

会場：当会研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル2F）

次第：

14：00～14：30 ミニ・レクチャー「充電ひきこもり生活のススメ」

講師：徳丸 享（副会長・立正大学）

14：30～16：00 グループ懇談

参加者：7名（7家族）

④ 第4回

開催日：平成30年11月26日（月）

会場：当会研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル2F）

次第：

14：00～14：30 ミニ・レクチャー「見守る／待つ間にやっておきたいこと」

講師：徳丸 享（副会長・立正大学）

14：30～16：00 グループ懇談

参加者：5名（5家族）

⑤ 第5回

開催日：平成31年1月28日（月）

会場：当会研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル2F）

次第：

14：00～14：30 ミニ・レクチャー「さまざまな支援サービスを知る

～利用するための準備を整える～」

講師：徳丸 享（副会長・立正大学）

14：30～16：00 グループ懇談

参加者：7名（7家族）

⑥ 第6回

開催日：平成31年3月25日（月）

会場：当会研修室（ユニゾ本郷二丁目ビル2F）

次第：

14：00～14：30 ミニ・レクチャー「この一年の変化を振り返る

～第三者との関係をつくるために～」

講師：徳丸 享（副会長・立正大学）

14：30～16：00 グループ懇談

参加者：7名（7家族）

7. 雑誌、ニュースレター、メールマガジンの発行

(1) 雑誌

号数	発行日	主要掲載記事
85号	平成30年7月31日	<p>巻頭言「社会のニーズと心理臨床」</p> <p>公認心理師制度への対応 理事会・代議員会報告：第3期後期第6回～第9回理事会、 第3期第5回（定時）代議員会</p> <p>理事会決議した定款変更（案）について 法施行後の公認心理師制度の現況について</p> <p>社会のニーズと心理臨床 がん医療と心理職の役割 思春期・若年成人世代のがん患者への心理支援</p> <p>諸領域の動向と諸課題の取り組み 医療保健領域委員会：専門職の協同可能性を追求する 産業・組織領域委員会：産業・組織領域委員会の活動について 被害者支援委員会：犯罪被害者支援の今後について考える 教育領域委員会：SNS等を活用した相談体制の構築に関連して 私設心理相談領域委員会：私設心理相談領域における連携と課題 児童福祉委員会：児童福祉領域における今後の心理臨床活動の展開 障害者福祉委員会：障害者福祉領域における最近のテーマ 司法矯正領域委員会：再犯防止推進の動きについて アディクション対策専門委員会：アディクション領域をめぐる さまざまな動きについて ひきこもり対策専門委員会：ひきこもりを巡る現状 研修企画検討プロジェクトチーム：研修企画検討プロジェクト チームの活動</p> <p>支援事業 支援事業部の活動</p> <p>三団体合同の活動 学校臨床心理士ワーキンググループの活動から 東西南北一都道府県臨床心理士会を巡って 鹿児島県臨床心理士会/愛知県臨床心理士会</p> <p>記録・案内 役員会記録/委員会開催状況/事務局情報/定例研修会・臨床心理講座/ 事務局からのお知らせ/編集後記</p>

号数	発行日	主要掲載記事
86号	平成31年1月31日	<p>巻頭言「平成の最後に」</p> <p>役員会報告</p> <p>第3期第6回（臨時）代議員会、第3期後期第10回、第11回理事会 第三者委員会に関する勉強会を開催して</p> <p>公認心理師制度関連情報</p> <p>第5回全国都道府県臨床心理士会会長懇談会報告</p> <p>公認心理師制度をめぐる諸状況</p> <p>特集—中高年の心理支援</p> <p>特集にあたって</p> <p>キャリア・カウンセリング</p> <p>中高年が働きつづけるための課題と心理職への期待</p> <p>中高年の家族が抱える関係性問題</p> <p>中高年の生活習慣病を持つ人への心理的援助</p> <p>諸領域の動向と諸課題の取り組み</p> <p>倫理委員会：倫理問題への対応状況と課題</p> <p>医療保健領域委員会：より良い連携、協働を考えていくために</p> <p>産業・組織領域委員会：産業・組織領域の全国的な活動のこれから</p> <p>教育領域委員会：いじめ重大事態に関する第三者委員推薦の課題</p> <p>私設心理相談領域委員会：私設心理相談機関の運営と経営</p> <p>児童福祉委員会：児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策</p> <p>障害者福祉委員会：障害理解を助ける俯瞰的視野に向けて</p> <p>高齢者福祉委員会：認知症の個別診断につなげるアセスメント</p> <p>司法矯正領域委員会：子の引渡し強制執行時の心理士の活動と課題</p> <p>支援事業委員会：支援事業委員会企画の2つの臨床心理講座</p> <p>自死予防専門委員会：臨床心理士は自死にどう取り組むか</p> <p>アディクション対策専門委員会：これだけは知っておきたい アディクションと心理臨床</p> <p>ひきこもり対策専門委員会：心理職としてのひきこもり支援をめぐって</p> <p>震災心理支援</p> <p>平成30年西日本豪雨災害等への対応</p> <p>三団体合同の活動</p> <p>スクールカウンセラー活動の今後について</p> <p>三団体系子育て支援合同委員会の活動から</p> <p>東西南北一都道府県臨床心理士会を巡って</p> <p>青森県臨床心理士会/徳島県臨床心理士会</p> <p>記録・案内</p> <p>役員会記録/委員会開催状況/事務局情報/事務局からのお知らせ/ 編集後記</p>

(2) ニュースレター

No.	発行日	主要掲載記事
18	平成 30 年 5 月 17 日	<p>会長挨拶「公認心理師が誕生します」 公認心理師法施行後の国の動き 心理職の代表的な職能団体であり続けるために 定款変更（案）抜粋 公認心理師現任者講習会（開催報告） 研修情報 臨床心理講座のご案内 事務局からのお知らせ</p>
19	平成 30 年 8 月 20 日	<p>8 月 19 日（日）臨時代議員会のご報告（速報） 平成 30 年 7 月豪雨災害に伴うスクールカウンセラー緊急派遣 について（速報） 第 4 期代議員選挙に伴う会員登録情報の確認・変更のお願い</p>
20	平成 30 年 12 月 1 日	<p>会長挨拶「一般社団法人日本公認心理師協会が活動を開始します」 今後の本会の運営方針について（第 3 期後期第 11 回理事会） 第 5 回全国都道府県臨床心理士会会長懇談会開催報告 河村建夫衆議院議員ご講演（要旨） 臨時代議員会・理事会報告資料 都道府県臨床心理士会の動向調査結果 公認心理師関連情報 研修情報 選挙管理委員会から 事務局からのお知らせ</p>

(3) メールマガジン

No.	発行日	主要掲載記事
10	平成 30 年 6 月 5 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 第 3 期後期第 8 回理事会・第 9 回理事会における定款変更案決議、第 3 期第 5 回（定時）代議員会報告他</p> <p>2. トピックス 内閣府：青少年の非行・被害防止全国強調月間 国土交通省：「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）の改正法案可決成立 文部科学省：「スクールカウンセラー等活用事業実施要領」の改正 厚生労働省：社会・援護局関係主管課長会議資料</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会 I（東京）、同 II（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 司法矯正領域委員会：日本離婚・再婚家族と子ども研究学会設立</p> <p>6. 報道情報等 「精神障害者雇用義務づけ」のそもそもの難しさが分かる 3 本の映画（Yahoo! ニュース）</p>
11	平成 30 年 7 月 2 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 「日本臨床心理士会定款変更（案）に関する Q & A」の掲載他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：労働安全衛生規則の一部を改正する省令案（概要）のパブリックコメントの実施 官邸：再犯防止推進計画 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会 I（東京）、同 II（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 アディクション対策専門委員会：依存症報道 グッド・プレス賞 2017、ピアサポ祭り 2018（14 回目の巻）</p> <p>6. 報道情報 障「害」の表記の変更を 衆院文科委が決議（毎日新聞） WHO、ゲーム依存症を「疾患」認定へ（朝日新聞）</p>

No.	発行日	主要掲載記事
12	平成 30 年 7 月 30 日	<p><平成 30 年 7 月豪雨災害にあたって 会長からのメッセージ></p> <p>1. 当会からの重要なお知らせ 「日本臨床心理士会定款変更（案）に関する Q & A（その 2）」の掲載、ウェブ調査へのご協力について他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：児童虐待防止の強化に向けた緊急総合対策 参議院：ギャンブル等依存症対策基本法案の可決成立 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について、公認心理師試験および現任者講習会他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会 I（東京）、同 II（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 医療保健領域委員会：日本精神神経学会「第 6 回精神科臨床における多職種チームの活かし方」フォーラム</p> <p>6. 報道情報 『グッド・ドクター』～自閉症スペクトラム（ASD）の小児科医（フジテレビ）他</p>
13	平成 30 年 8 月 10 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 第 4 期代議員選挙に伴う会員登録情報の確認・訂正手続について、「日本臨床心理士会定款変更（案）に関する Q & A（その 3）」の掲載他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：「過労死等の防止のための対策に関する大綱」の変更閣議決定 文部科学省：いじめ防止対策協議会 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について、公認心理師試験および現任者講習会他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会 I（東京）、同 II（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 アディクション対策専門委員会：胎児性アルコールスペクトラム障害（FASD）の予防と対策に関する国際フォーラム</p> <p>6. 報道情報 映画「500 ページの夢の束」予告編動画、性暴力被害者寄り添う他</p>

No.	発行日	主要掲載記事
14	平成 30 年 8 月 20 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 8 月 19 日（日）臨時代議員会の報告（速報）、平成 30 年 7 月豪雨災害に伴うスクールカウンセラー緊急派遣について他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：労働安全衛生規則の一部を改正する省令の公布・施行</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について、公認心理師試験および現任者講習会他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会 I（東京）、同 II（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 医療保健領域委員会：日本精神神経学会「第 6 回精神科臨床における多職種チームの活かし方」フォーラム</p> <p>6. 報道情報 群馬へリ墜落～遺族相談に県職員は県 隊員らの精神ケアも（毎日新聞）他</p>
15	平成 30 年 9 月 4 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 第 4 期代議員選挙に伴う会員登録情報の確認・変更、平成 30 年 7 月豪雨災害に伴うスクールカウンセラー緊急派遣について他</p> <p>2. トピックス 内閣府：第 8 回子供の貧困対策に関する有識者会議 厚生労働省：平成 29 年労働安全衛生調査結果の概要 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会 I（東京）、同 II（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 アディクション対策専門委員会：平成 30 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会他</p> <p>6. 報道情報 心理カウンセラーの国家資格が誕生（ベネッセ教育情報サイト）他</p>

No.	発行日	主要掲載記事
16	平成 30 年 9 月 24 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ ウェブ調査実施中、平成 30 年 7 月豪雨災害に伴うスクールカウンセラー緊急派遣について他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：2019 年度厚生労働省所管概算要求関係 文部科学省：2019 年度概算要求等の発表資料一覧 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会Ⅰ（東京）、同Ⅱ（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 医療保健領域委員会：日本精神神経学会「第 6 回精神科臨床における多職種チームの活かし方」フォーラム</p> <p>6. 報道情報 北海道地震 子らに心のケアを 眠れぬ 7 歳「ガラス降る」（毎日新聞）、公認心理師を追加 ストレス検査実施者で 厚労省・改正安衛則が施行（労働新聞）他</p>
17	平成 30 年 10 月 12 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 「災害時の心理支援のためのガイドライン（暫定版）に係る意見募集他</p> <p>2. トピックス 内閣府：子供の性被害防止対策に関する世論調査 厚生労働省：児童虐待防止月間 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師法第 42 条第 2 項に係る主治の医師の指示に関する運用基準について他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会Ⅱ（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 アディクション対策専門委員会：第 2 回関東甲信越アルコール関連問題学会 東京大会</p> <p>6. 報道情報 児相の対応、専門委「あぜんとした」 結愛ちゃん虐待死（朝日新聞） 他</p>

No.	発行日	主要掲載記事
18	平成 30 年 11 月 1 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 第 5 回全国都道府県臨床心理士会会長懇談会の開催、第 3 期後期第 11 回理事会決議について他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：社会保障審議会障害者部会（第 91 回） 国土交通省：オリパラを契機とした共生社会の実現に向け、バリアフリー化を促進 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師試験（追加試験）の施行、一般社団法人日本公認心理師協会他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会Ⅱ（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 児童福祉委員会：平成 30 年度国立青少年教育振興機構教育事業「第 35 回全国青少年相談研究集会」 他</p> <p>6. 報道情報 「精神疾患」40 年ぶり高校教科書に 偏見の解消に期待(朝日新聞)、サイエンスアゴラ 2018 項かいシンポジウム開催 他</p>
19	平成 30 年 11 月 30 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 第 5 回全国都道府県臨床心理士会会長懇談会の開催他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：日・WHO フォーラム 2018 開催、第 2 回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料（10/31） 文部科学省：いじめ対策に係る事例集（平成 30 年 9 月）</p> <p>3. 公認心理師制度関連 第 1 回公認心理試験合格発表について他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会Ⅱ（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 児童福祉委員会：平成 30 年度国立青少年教育振興機構教育事業「第 35 回全国青少年相談研究集会」 アディクション対策専門委員会：第 2 回関東甲信越アルコール関連問題学会 東京大会 他</p> <p>6. 報道情報 パワハラ防止策、企業に義務づけ 厚労省が法制化方針（朝日新聞 DIGITAL） 他</p>

No.	発行日	主要掲載記事
20	平成 30 年 12 月 25 日	<p>1. 当会からのお知らせ 一般社団法人日本公認心理師協会：公開予告ホームページの更新、第 1 回公認心理師試験において受験資格が認められなかった会員の方へ（情報提供のお願い）他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：第 2 回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」資料（10/31） 文部科学省：いじめ対策に係る事例集（平成 30 年 9 月）</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師指定試験・登録機関：（一財）日本心理研修センターホームページ他</p> <p>4. 研修情報等 定例研修会Ⅱ（大阪）、臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 児童福祉委員会：平成 30 年度国立青少年教育振興機構教育事業「第 35 回全国青少年相談研究集会」 アディクション対策専門委員会：第 2 回国際ギャンブル・ネット依存フォーラム 他</p> <p>6. 報道情報 ゲーム依存は病気 WHO 認定、医療機関に患者の列（NIKKEI STYLE）</p>
21	平成 31 年 2 月 1 日	<p>1. 当会からの重要なお知らせ 一般社団法人日本公認心理師協会公式ホームページの公開他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：平成 30 年度全国厚生労働関係部局長会議資料他 内閣府：平成 31 年 2 月～5 月「春のあんしんネット・新学期一斉行動」 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師指定試験・登録機関：（一財）日本心理研修センターホームページ他</p> <p>4. 研修情報等 臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 報道情報 「成育医療等基本法」が全会一致で可決（日本産婦人科医会）、発達障害学生白書 2018（Kaizen）</p>

No.	発行日	主要掲載記事
22	平成 31 年 2 月 22 日	<p>1. 当会からのお知らせ 一般社団法人日本公認心理師協会入会申込受付開始他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：自殺対策強化月間 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 公認心理師登録証の交付について、第 2 回公認心理師試験に関する官報公示他</p> <p>4. 研修情報等 臨床心理講座のご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 ひきこもり対策専門委員会：NPO 法人メンタルコミュニケーションリサーチ主催「第 6 回不登校・ひきこもり支援者研修会」、NPO 法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会主催「社会的孤立が生んだ 8050 問題～地域社会からの家族の孤立を防ぐために」 自死予防専門委員会：WHO サイト「自殺を予防する：地域の取り組みを促進するためのツールキット（日本語版）」掲載 高齢者福祉委員会：認知症のアセスメントや対応に役立つサイト紹介</p> <p>6. 報道情報 医療基本法制定へ議連発足 患者の権利を明確に（福祉新聞）他</p>
23	平成 31 年 3 月 11 日	<p>1. 当会からのお知らせ 「第 2 回公認心理師試験受験申込みにあたって（参考にしていただきたいこと）」の掲載他</p> <p>2. トピックス 厚生労働省：平成 30 年度全国児童福祉主管課長会議、医療観察法各種ガイドラインの改正について他 内閣府：平成 31 年 2 月～5 月「春のあんしんネット・新学期一斉行動」 他</p> <p>3. 公認心理師制度関連 第 2 回公認心理師試験 受験の手引き請求開始、お問合せ窓口開設他</p> <p>4. 研修情報等 第 4 回「臨床心理士」新規取得者のための基礎研修会ご案内他</p> <p>5. 委員会等からのお知らせ・情報提供 ひきこもり対策専門委員会：NPO 法人メンタルコミュニケーションリサーチ主催「第 6 回不登校・ひきこもり支援者研修会」他</p> <p>6. 報道情報等 児童虐待防止の新資格で激論 社会福祉士会は子ども家庭福祉士に反対（福祉新聞） 他</p>

8. ホームページの利用状況

(1) 会員個人専用ページ（MYページ）利用状況

ウェブ登録会員活用者 16,736名（前年比2,468名増加）

(2) 『臨床心理士に会うには』都道府県別掲載件数

整理番号	都道府県	掲載件数	整理番号	都道府県	掲載件数
1	北海道	11	25	滋賀	2
2	青森	0	26	京都	23
3	岩手	3	27	大阪	52
4	宮城	2	28	兵庫	29
5	秋田	1	29	奈良	11
6	山形	1	30	和歌山	2
7	福島	4	31	鳥取	0
8	茨城	3	32	島根	2
9	栃木	5	33	岡山	6
10	群馬	6	34	広島	12
11	埼玉	31	35	山口	5
12	千葉	15	36	徳島	3
13	東京	148	37	香川	3
14	神奈川	46	38	愛媛	2
15	山梨	3	39	高知	1
16	長野	5	40	福岡	19
17	新潟	5	41	佐賀	1
18	富山	2	42	長崎	2
19	石川	3	43	熊本	4
20	福井	1	44	大分	3
21	岐阜	4	45	宮崎	0
22	静岡	14	46	鹿児島	2
23	愛知	25	47	沖縄	1
24	三重	2	48	その他	3
				掲載件数	528

(3) ホームページ求人情報掲載状況

(平成30年4月～平成31年3月掲載)

領 域	機関の種類	機関数
保健医療	病院・診療所	151
	精神保健福祉センター・保健所・保健センター	15
	保健医療関係その他	4
福 社	児童福祉施設・機関（児童相談所を含む）	44
	障害者福祉施設・機関	8
	女性福祉施設・機関	3
	福祉関係その他	20
教 育	公立教育相談機関・教育委員会	24
	幼稚園・小学校・中学校・高校・予備校	5
	各自治体から派遣SC	10
	教育関係その他	1
大学 研究所	専門学校・短大・大学等（主に教育・研究）	12
	専門学校・短大・大学等（主に相談業務）	56
	研究所・研究機関	6
司法法務 警察 防衛	法務省（矯正保護）関係機関	0
	司法法務警察関係	5
	自衛隊	3
産業労働	独立の健康管理・相談所	24
	産業労働関係	12
私設心理相談	民間心理相談機関	7
	民間心理相談機関その他	1
その他	その他(被災地支援含む)	5
	合 計	416

9. 行政機関、他団体・機関への委員・役員等の選出状況

(1) 行政機関

府 省	組 織	役職等
法 務 省	「社会を明るくする運動」中央推進委員会	委 員
文部科学省	いじめ防止対策協議会	委 員
	不登校に関する調査研究協力者会議	委 員
	特別支援教育ネットワーク推進委員会	構成員
厚生労働省	健やか親子21（第2次）推進協議会	参画団体
	児童虐待防止対策協議会	構成団体
	【委託事業】「こころの耳」委員会 (受託者：社団法人産業カウンセラー協会)	委 員
警 察 庁	児童の性被害撲滅対策推進協議会	構成団体
東 京 都	自殺総合対策東京会議 計画策定部会	委 員
福 島 県	子どもの心のサポートチーム協議会	構成員
大 田 区	大田区自殺総合対策協議会	委 員

(2) 他団体・機関

団 体・機 関	役職等
一般社団法人日本発達障害ネットワーク（JDDnet）	代議員
	理 事
	多職種連携委員会
特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）	正会員
	委 員
	政策委員会
公益社団法人全国精神保健福祉連合会（みんなネット）	会 員
チーム医療推進協議会（事務局：公益社団法人日本理学療法士協会）	代議員
	理 事
被災者健康支援連絡協議会（事務局：公益社団法人日本医師会）	構成団体
医療関連職種団体協議会（公益財団法人国際医療技術財団）	構成団体
医療技術者団体協議会	構成団体
公益財団法人日本精神神経学会	多職種協働委員会
	災害支援委員会
	心理技術職に関する委員会
特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会	賛助会員
一般社団法人東京経営者協会	相談担当者
	セミナー講師
公認心理師制度推進連盟	会員団体
	理事選出団体
臨床心理士関係三団体（公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会・一般社団法人日本心理臨床学会・当会）	学校臨床心理士ワーキンググループ
	子育て支援合同委員会
	委 員
	委 員

10. 後援名義使用承認一覧表

※受理順に記載

No.	主催団体等	日程・名称・テーマ
1	一般社団法人 SST 普及協会	2018. 7. 28～29 第 24 回 SST 全国経験交流ワークショップ in 東京
2	公益財団法人こころのバリアフリー研究会	2018. 6. 2～3 第 5 回公益財団法人こころのバリアフリー研究会総会
3	一般社団法人日本発達障害ネットワーク	2018. 9. 30、31. 1. 27 2018 年度発達障害支援人材育成研修会前期、後期共催
4	日本外来精神医療学会	2018. 7. 14～15 第 18 回日本外来精神医療学会
5	日本デイケア学会	2018. 10. 18～19 第 23 回日本デイケア学会年次大会千葉大会
6	公益社団法人全国被害者支援ネットワーク	2018. 10. 12 全国犯罪被害者支援フォーラム 2018
7	公益財団法人こころのバリアフリー研究会	2018. 7～ 「こころのバリアフリー賞」表彰事業
8	全国精神保健福祉会連合会	2018. 11. 26～27 第 11 回全国精神保健福祉家族大会 in 兵庫
9	ACT 全国ネットワーク浜田代回事務局	2018. 11. 23～24 ACT 全国研修会 浜田大会
10	GID（性同一障害）学会	2019. 3. 23～24 GID（性同一障害）学会第 21 回研究大会・総会
11	健康生きがい学会	2018. 11. 11 健康生きがい学会第 9 回大会
12	多文化間精神医学会学術総会	2018. 11. 9～10 第 25 回多文化間精神医学会学術総会
13	包括システムによる日本ロールシャッハ学会	2019. 7. 6～7 包括システムによる日本ロールシャッハ学会第 25 回大会
14	日本小児診療多職種研究会	2018. 11. 24～25 第 7 回日本小児診療多職種研究会
15	第 26 回日本産業ストレス学会	2018. 11. 30～12. 1 第 26 回日本産業ストレス学会
16	公益財団法人 日本精神衛生会	2019. 3. 2 メンタルヘルスの集い（第 33 回日本精神保健会議）
17	日本外来臨床精神医療学会	2019. 2. 17 第 19 回日本外来臨床精神医学会
18	日本集団精神療法学会	2019. 3. 9～10 日本集団精神療法学会第 36 回大会
19	一般社団法人日本発達障害ネットワーク	2018. 12. 2 JDDnet 第 14 回年次大会、研修会共催
20	第 27 回日本産業ストレス学会	2019. 11. 29～30 第 27 回日本産業ストレス学会
21	日本子ども虐待防止学会	2019. 12. 21～22 日本子ども虐待防止学会第 25 回学術集会ひょうご大会
22	日本小児神経学会	2019. 3. 17 第 13 回プライマリケア医（小児科医、総合診療）のための子どもの心の診療セミナー
23	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会	2019. 3. 1 みんなねっとフォーラム 2018
24	一般社団法人日本発達障害ネットワーク	2019. 2. 23 JDDnet セミナー in 愛媛 2018
25	日本描画テスト・描画療法学会運営委員会	2019. 11. 16～17 日本描画テスト・描画療法学会第 29 回大会

No.	主催団体等	日程・名称・テーマ
26	日本デイケア学会	2019. 9. 14～15 第 24 回日本デイケア学会年次大会さっぽろ大会
27	公益社団法人日本理学療法士協会	2019. 5. 25～26 第 54 回日本理学療法学会学術研修大会 in 徳島 2019
28	大阪府臨床心理士会	2019. 6. 29 大阪府臨床心理士会第 3 回効果講座&相談会
29	一般社団法人日本摂食障害協会	2019. 6. 2 世界摂食障害アクションデイ 2019
30	日本ストレスマネジメント学会	2019. 8. 24～25 日本ストレスマネジメント学会第 18 回大会

10. 代議員会・理事会・常任理事会に関する事項

(1) 代議員会

① 第3期第5回(定時)代議員会

1. 日 時：平成30年6月3日(日)午後1時30分～4時00分

2. 場 所：ステーションコンファレンス万世橋

3. 議 案：

第1号議案 平成29年度事業報告並びに同決算報告(案)承認の件
事業報告書と決算報告書について説明がなされ、その後監査報告が行われ原案どおり承認された。

② 第3期第6回(臨時)代議員会

1. 日 時：平成30年8月19日(日)午後1時30分～4時00分

2. 場 所：ステーションコンファレンス万世橋

3. 議 案：

第1号議案 定款変更(案)承認の件
公認心理師法施行を踏まえた定款変更(案)について説明がなされ、採決の結果、総代議員の議決権の3分の2以上にあたる多数には至らず、否決された。

(2) 理事会

① 第3期後期第8回理事会

1. 日 時：平成30年5月6日(日)午後1時30分～4時00分

2. 場 所：日本臨床心理士会会議室

3. 議 案：

第1号議案 平成29年度事業報告(案)承認の件

第2号議案 平成29年度決算報告(案)承認の件

第3号議案 定款変更(案)承認の件

第4号議案 第3期第5回(定時)代議員会招集の件

第5号議案 第3期第6回(臨時)代議員会招集の件

② 第3期後期第9回理事会

1. 日 時：平成30年6月3日(日)午後0時30分～1時15分

2. 場 所：ステーションコンファレンス万世橋

3. 議 案：

第1号議案 定款変更(案)承認の件

第2号議案 臨床心理職国家資格推進連絡協議会の名称・会則変更等の件

③ 第3期後期第10回理事会

1. 日 時：平成30年8月19日（日）午後4時30分～6時00分
2. 場 所：ステーションコンファレンス万世橋
3. 議 案：
第1号議案 第4期代議員及び理事候補者選出の選挙管理委員選任の件
第2号議案 倫理委員会案件の処遇案承認の件

④ 第3期後期第11回理事会

1. 日 時：平成30年10月7日（日）午後1時30分～4時00分
2. 場 所：日本臨床心理士会会議室
3. 議 案：
第1号議案 臨時代議員会の審議結果を踏まえた今後の会の運営方針の件
第2号議案 監事候補者選出のための選挙規程の一部改正の件

⑤ 第3期後期第12回理事会

1. 日 時：平成31年3月10日（日）午後1時30分～4時00分
2. 場 所：日本臨床心理士会会議室
3. 議 案：
第1号議案 2019年度事業計画（案）承認の件
第2号議案 2019年度収支予算（案）承認の件
第3号議案 団体会員が主催する研修会への共催の件

(3) 常任理事会

- ① 第3期後期第7回常任理事会：平成30年4月8日（日）午後1時30分～5時20分
- ② 第3期後期第8回常任理事会：平成30年8月5日（日）午後2時00分～6時00分
- ③ 第3期後期第9回常任理事会：平成30年9月17日（日）午後5時00分～8時00分
- ④ 第3期後期第10回常任理事会：平成30年10月7日（日）午後4時30分～6時00分
- ⑤ 第3期後期第11回常任理事会：平成30年11月3日（土・祝）午後4時30分～6時30分
- ⑥ 第3期後期第12回常任理事会：平成30年12月16日（日）午後6時00分～8時50分
- ⑦ 第3期後期第13回常任理事会：平成31年2月23日（土）午前9時30分～午後0時30分

※場所はすべて当会会議室（ユニゾ本郷二丁目ビル4F）

平成 30 年度（2018 年度）決算報告書

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財 産 目 録

収 支 計 算 書

貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	37,761	115,882	△ 78,121
普通預金	41,430,468	109,012,281	△ 67,581,813
定期預金	102,000,000	52,000,000	50,000,000
郵便振替貯金	24,795,252	25,179,247	△ 383,995
現金預金合計	168,263,481	186,307,410	△ 18,043,929
流動資産合計	168,263,481	186,307,410	△ 18,043,929
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	6,203,000	5,000,000	1,203,000
選挙関係引当金積立資産	14,000,000	10,500,000	3,500,000
建物付属施設準備資産	50,000,000	50,000,000	0
特別災害時支援引当資産	18,000,000	13,000,000	5,000,000
特定資産合計	88,203,000	78,500,000	9,703,000
(2) その他固定資産			
建物付属設備	5,250,000	5,250,000	0
建物減価償却累計額	△ 1,758,750	△ 1,407,000	△ 351,750
器具備品	13,900,575	13,900,575	0
器具備品減価償却累計額	△ 10,809,602	△ 9,431,671	△ 1,377,931
敷金	8,982,400	8,982,400	0
その他固定資産合計	15,564,623	17,294,304	△ 1,729,681
固定資産合計	103,767,623	95,794,304	7,973,319
資産合計	272,031,104	282,101,714	△ 10,070,610
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	981,964	947,326	34,638
流動負債合計	981,964	947,326	34,638
負債合計	981,964	947,326	34,638
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	88,203,000	78,500,000	9,703,000
正味財産合計	271,049,140	281,154,388	△ 10,105,248
負債及び正味財産合計	272,031,104	282,101,714	△ 10,070,610

正味財産増減計算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	166,506,000	167,539,784	△ 1,033,784
受取会費計	166,506,000	167,539,784	△ 1,033,784
研修会事業収益			
研修会事業収益	21,998,656	16,842,840	5,155,816
現任者講習会収益	6,755,000	41,345,000	△ 34,590,000
研修会事業収益計	28,753,656	58,187,840	△ 29,434,184
臨床心理講座事業収益			
臨床心理講座収益	13,016,000	11,968,500	1,047,500
臨床心理講座事業収益計	13,016,000	11,968,500	1,047,500
検索システム収益			
検索システム収益	1,627,000	1,690,000	△ 63,000
検索システム収益計	1,627,000	1,690,000	△ 63,000
雑収益			
雑収益	3,834,279	3,807,849	26,430
雑収益計	3,834,279	3,807,849	26,430
経常収益計	213,736,935	243,193,973	△ 29,457,038
(2) 経常費用			
事業費			
刊行費	18,598,909	16,439,162	2,159,747
委員会活動費	11,184,234	11,856,774	△ 672,540
会議費	2,721,667	1,991,715	729,952
広報・渉外費	4,065,410	3,048,758	1,016,652
システム管理費	2,368,992	1,275,004	1,093,988
研修会運営費	65,601,378	13,560,867	52,040,511
電話相談事業	4,583,079	4,672,300	△ 89,221
臨床心理講座運営費	4,148,730	4,655,128	△ 506,398
臨床心理士賠償責任保険関係費	23,557,974	22,927,115	630,859
事業費計	136,830,373	80,426,823	56,403,550
管理費			
常任理事会	1,715,313	1,642,079	73,234
理事会	2,346,449	2,455,628	△ 109,179
代議員会	5,424,892	4,613,227	811,665
団体会員会	2,830,713	3,438,740	△ 608,027
事務局会議	116,779	89,043	27,736
運営負担金	0	162,870	△ 162,870
事務委託費	108,270	108,270	0
施設費	18,533,283	17,953,508	579,775

正味財産増減計算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
人件費	45,846,239	39,341,858	6,504,381
通信費	4,414,836	4,310,525	104,311
印刷費	3,049,110	3,051,267	△ 2,157
消耗品費	58,287	62,873	△ 4,586
備品費	21,112	30,401	△ 9,289
図書費	4,767	13,776	△ 9,009
購読料	16,376	35,816	△ 19,440
雑費	59,903	114,104	△ 54,201
選挙関係費支出	700	21,606	△ 20,906
租税公課	735,100	2,532,256	△ 1,797,156
建物設備減価償却費	351,750	351,750	0
器具備品減価償却費	1,377,931	1,523,803	△ 145,872
管理費計	87,011,810	81,853,400	5,158,410
経常費用計	223,842,183	162,280,223	61,561,960
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,105,248	80,913,750	△ 91,018,998
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,105,248	80,913,750	△ 91,018,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,105,248	80,913,750	△ 91,018,998
当期一般正味財産増減額	△ 10,105,248	80,913,750	△ 91,018,998
一般正味財産期首残高	281,154,388	200,240,638	80,913,750
一般正味財産期末残高	271,049,140	281,154,388	△ 10,105,248
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	271,049,140	281,154,388	△ 10,105,248

財 産 目 録

平成31年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金				
現金				37,761
普通預金				41,430,468
みずほ銀行 本郷支店				6,154,969
ジャパンネット銀行				35,275,499
定期預金				102,000,000
ジャパンネット銀行				100,000,000
ゆうちょ銀行				2,000,000
郵便振替貯金				24,795,252
東京貯金事務センター				24,267,698
通常貯金				527,554
現金預金合計				168,263,481
流動資産合計				168,263,481
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産	みずほ銀行	(退職金支払い準備金)		6,203,000
選挙関係引当金積立資産	ゆうちょ・みずほ銀行	(代議員選挙費用準備金)		14,000,000
建物付属施設準備資産	みずほ銀行			50,000,000
特別災害時支援引当資産	みずほ銀行	(特別災害時準備金)		18,000,000
特定資産合計				88,203,000
その他固定資産				
建物付属設備				5,250,000
建物減価償却累計額				△ 1,758,750
器具備品				13,900,575
器具備品減価償却累計額				△ 10,809,602
敷金				8,982,400
その他固定資産合計				15,564,623
固定資産合計				103,767,623
資産合計				272,031,104
(流動負債)				
預り金				981,964
税預り金・所得税				130,608
税預り金・謝礼分				228,651
税預り金・地方税				131,500
健康保険料				189,255
厚生年金保険料				301,950
流動負債合計				981,964
負債合計				981,964
正味財産				271,049,140

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

この財務諸表は、当年度から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に準拠し作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具備品は定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
退職給付引当資産	5,000,000	1,203,000	0	6,203,000
選挙関係引当資産	10,500,000	3,500,000	0	14,000,000
建物付属施設準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
特別災害時支援引当資産	13,000,000	5,000,000	0	18,000,000
合 計	78,500,000	9,703,000	0	88,203,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債からの充当額)
退職給付引当資産	6,203,000		(6,203,000)	
選挙関係引当資産	14,000,000		(14,000,000)	
建物付属施設準備資産	50,000,000		(50,000,000)	
特別災害時支援引当資産	18,000,000		(18,000,000)	
合 計	88,203,000		(88,203,000)	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金明細

該当なし

収 支 計 算 書

平成30年04月01日から 平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 違	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入				
会費収入	168,000,000	166,506,000	1,494,000	
会費収入計	168,000,000	166,506,000	1,494,000	
(2) 研修会事業収入				
研修会事業収入	20,000,000	28,753,656	△ 8,753,656	内675万円は現任者講習会分
研修会事業収入計	20,000,000	28,753,656	△ 8,753,656	
(3) 臨床心理講座事業収入				
臨床心理講座収入	11,500,000	13,016,000	△ 1,516,000	
臨床心理講座事業収入計	11,500,000	13,016,000	△ 1,516,000	
(4) 検索システム収入				
検索システム収入	1,500,000	1,627,000	△ 127,000	
検索システム収入計	1,500,000	1,627,000	△ 127,000	
(5) 雑収入				
雑収入	3,500,000	3,834,279	△ 334,279	
雑収入計	3,500,000	3,834,279	△ 334,279	
事業活動収入計	204,500,000	213,736,935	△ 9,236,935	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
刊行費支出	21,300,000	18,598,909	2,701,091	
委員会活動費支出	20,663,400	11,184,234	9,479,166	
会議費支出	3,000,000	2,721,667	278,333	
広報・渉外費支出	7,000,000	4,065,410	2,934,590	
システム管理費支出	2,500,000	2,368,992	131,008	
研修会運営費支出	20,000,000	65,601,378	△ 45,601,378	内4810万円は現任者講習会分(日本公認心理師協会寄付金1436万円を含む)
電話相談事業費支出	5,500,000	4,583,079	916,921	
臨床心理講座費支出	5,000,000	4,148,730	851,270	
臨床心理士賠償責任保険関係費支出	25,000,000	23,557,974	1,442,026	
事業費支出計	109,963,400	136,830,373	△ 26,866,973	
(2) 管理費支出				
会議費支出				
常任理事会支出	1,700,000	1,715,313	△ 15,313	
理事会支出	2,800,000	2,346,449	453,551	
代議員会支出	5,000,000	5,424,892	△ 424,892	
団体会員会支出	4,000,000	2,830,713	1,169,287	
事務局会議支出	150,000	116,779	33,221	
会議費支出計	13,650,000	12,434,146	1,215,854	
事務費支出				
運営負担金支出	100,000	0	100,000	
事務委託費支出	100,000	108,270	△ 8,270	
施設費支出	18,300,000	18,533,283	△ 233,283	
人件費支出	48,000,000	45,846,239	2,153,761	

収支計算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差違	備考
通信費支出	5,000,000	4,414,836	585,164	
印刷費支出	3,500,000	3,049,110	450,890	
消耗品費支出	150,000	58,287	91,713	
備品費支出	500,000	21,112	478,888	
図書費支出	30,000	4,767	25,233	
購読料支出	50,000	16,376	33,624	
雑支出	300,000	59,903	240,097	
事務費支出計	76,030,000	72,112,183	3,917,817	
選挙関係費支出				
選挙関係費支出	300,000	700	299,300	
選挙関係費支出計	300,000	700	299,300	
租税公課支出				
租税公課支出	2,500,000	735,100	1,764,900	
租税公課支出計	2,500,000	735,100	1,764,900	
管理費支出計	92,480,000	85,282,129	7,197,871	
事業活動支出計	202,443,400	222,112,502	△ 19,669,102	
事業活動収支差額	2,056,600	△ 8,375,567	10,432,167	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	778,000	1,203,000	△ 425,000	
選挙関係引当金繰入支出	3,500,000	3,500,000	0	
特別災害時支援引当金繰入支出	5,000,000	5,000,000	0	
特定資産取得支出計	9,278,000	9,703,000	△ 425,000	
(2) 固定資産取得支出				
器具備品購入支出	3,000,000	0	3,000,000	
固定資産取得支出計	3,000,000	0	3,000,000	
投資活動支出計	12,278,000	9,703,000	2,575,000	
投資活動収支差額	△ 12,278,000	△ 9,703,000	△ 2,575,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	—	0	
当期収支差額	△ 10,221,400	△ 18,078,567	7,857,167	
前期繰越収支差額	185,360,084	185,360,084	0	
次期繰越収支差額	175,138,684	167,281,517	7,857,167	

注1.前期繰越収支差額の内4,117万円は現任者講習会収益

注2.当期収支差額△18,078,567円は当期現任者講習会費4,810-675=4,135の支出を含むので、実質収支差額は2,328万円のプラスになる。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、仮払金、未払金、前受会費、預り金を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰り越し収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	186,307,410	168,263,481
合 計	186,307,410	168,263,481
仮受金	0	-
預り金	947,326	981,964
合 計	947,326	981,964
次期繰越収支差額	185,360,084	167,281,517

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本臨床心理士会

会 長 津 川 律 子 様

一般社団法人日本臨床心理士会定款第25条第1項(5)並びに第40条第1項の規定に基づき、平成30年度の事業報告及び決算について貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書及び帳簿等の関係書類を監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。


2019年5月11日

一般社団法人日本臨床心理士会

監事

宮崎 昭 

監事

藤原 俊通 

一般社団法人日本臨床心理士会 第3期後期 役員名簿

(役職別、五十音順)

会 長	津川 律子	日本大学文理学部心理学科
副 会 長	高橋 幸市	心理支援オフィス緑蔭舎
副 会 長	徳丸 享	立正大学心理学部臨床心理学科
専務理事	奥村 茉莉子	事務局長
常務理事	江口 昌克	国立大学法人静岡大学
常務理事	高田 晃	宇部フロンティア大学
常務理事	花村 温子	独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター
理 事	伊藤 良子	帝塚山学院大學大学院
理 事	乾 吉佑	多摩心理臨床研究室
理 事	今井 たよか	あるく相談室京都
理 事	岩倉 拓	あざみ野心理オフィス
理 事	宇田川 一夫	東北福祉大学
理 事	香川 克	京都文教大学
理 事	片岡 玲子	立正大学 心理臨床センター
理 事	川畑 直人	京都文教大学
理 事	菊池 義人	鳥取大学大学院医学系研究科心理学専攻
理 事	倉光 修	放送大学
理 事	鶴 光代	東京福祉大学 心理学部
理 事	野島 一彦	跡見学園女子大学
理 事	信田 さよ子	原宿カウンセリングセンター
理 事	平野 学	慶應義塾大学
監 事	藤原 俊通	陸上自衛隊衛生学校
監 事	宮崎 昭	立正大学

(平成31年3月31日現在)

一般社団法人日本臨床心理士会 第3期 代議員名簿

00	全国区	石田 陽彦	
00	全国区	岡田 康伸	
00	全国区	葛西 真記子	
00	全国区	窪田 由紀	
00	全国区	滝口 俊子	
00	全国区	橘 玲子	
00	全国区	田中 康雄	
00	全国区	富永 良喜	
00	全国区	人見 健太郎	
00	全国区	平井 正三	
00	全国区	武藤 誠	
00	全国区	村瀬 嘉代子	
00	全国区	村山 正治	
1	北海道	三上 謙一	
2	青森	関谷 道夫	
3	岩手	織田 信男	
4	宮城	宇田川 一夫	(理事)
5	秋田	佐々木 亮次	
6	山形	大御 均	
7	福島	渡部 純夫	
8	茨城	杉江 征	
9	栃木	長久保 勇輔	
10	群馬	猶原 宗雄	
11	埼玉	枝久保 達夫	
11	埼玉	花村 温子	(理事)
12	千葉	齋藤 由美	
12	千葉	飛田野 剛	
13	東京	石川 悦子	
13	東京	柴田 恵津子	
13	東京	徳丸 享	(理事)
13	東京	中村 留貴子	
13	東京	馬場 禮子	
13	東京	福田 由利	
14	神奈川	岩倉 拓	(理事)
14	神奈川	加藤 志ほ子	
14	神奈川	高木 秀明	
15	山梨	吉川 眞理	

16	長野	稲木 康一郎	
17	新潟	小林 勇	
18	富山	中塩 真巳	
19	石川	武山 雅志	
20	福井	岡本 克己	
21	岐阜	宮地 幸雄	
22	静岡	香野 毅	
23	愛知	石川 健司	
23	愛知	田畑 洋子	
24	三重	森川 泉	
25	滋賀	千原 美重子	
26	京都	香川 克	(理事)
26	京都	小林 哲郎	
27	大阪	加藤 敬	
27	大阪	吉田 俊治	
28	兵庫	馬殿 禮子	
28	兵庫	樋口 純一郎	
29	奈良	川上 範夫	
30	和歌山	桑原 義登	
31	鳥取	菊池 義人	(理事)
32	島根	足立 智昭	
33	岡山	進賀 友一	
34	広島	塩山 二郎	
35	山口	高田 晃	(理事)
36	徳島	中津 郁子	
37	香川	黒河内 美鈴	
38	愛媛	渡邊 俊	
39	高知	池 雅之	
40	福岡	浦田 英範	
40	福岡	嘉嶋 領子	
41	佐賀	高橋 幸市	(理事)
42	長崎	吉田 直樹	
43	熊本	浦野 エイミ	
44	大分	西村 薫	
45	宮崎	佐藤 容子	
46	鹿児島	山喜 高秀	
47	沖縄	野村 学	

(平成31年3月31日現在)